令和6年
第1回つくばみらい市議会定例会
施政方針

(要 旨)

令和6年3月5日
つくばみらい市

令和6年第1回つくばみらい市議会定例会の開会にあたりまして、市政運営に対する所信の一端と、重点施策の基本的な考え方について申し上げます。

【はじめに】

令和6年元日に発生した能登半島地震は、建物の倒壊や津波による家屋の破損をはじめ、大規模な火災による伝統的な街並みの消失、海底の隆起など甚大な被害をもたらし、自然災害の恐ろしさをまざまざと見せつけられました。

新年を祝う家族団らんの1日が悲しみの日になり、また避難生活の長期化も懸念されるなど、被災された方々のその心痛は察するに余りあります。

本市は東日本大震災により、大きな被害を受けましたが、たくさんの方々から暖かいご支援をいただき、この苦難を乗り越えてまいりました。

その経験を生かし、一日も早く日常を取り戻せるよう、今、何ができるのか、被災地では何を求めているのか、情報収集に努め、今後も可能な限り被災地の皆さまを支援してまいります。

【市政運営に対する所信】

令和6年度は、これまで一步ずつ着実に取り組んできた各種事業が、次のステージに進む年になります。

私は、その思いを「進」の1文字に込めました。「住みやすいまちづくりのため、市の事業をこれまで以上に勢いを増しながら『進める』、目まぐるしく変化する社会情勢に合わせて、職員の働く意識を『進化させる』」。

令和6年度は、この「進」という言葉を胸に、市政運営に取り組んでまいります。

(1) 新たな住宅地の形成検討について

まず、新たな住宅地の形成検討を進めます。

本市は平成18年に誕生して以来、つくばエクスプレスや、みらい平地区がけん引役となって、全国でもトップクラスの人口増加率を誇る、成長著しい自治体として注目されています。

先ごろ、国立社会保障・人口問題研究所が発表した、2050年の将来人口によると、全国の約20%の市町村は、2050年には総人口が半数未満になると予想される中、つくばみらい市は今後も人口増加が見込まれ、56,000人を超えると推計されております。

しかし、本市の人口増加の大きなけん引役であるみらい平地区は、成長期から成熟期に移行しつつあり、新たな住宅開発は難しい状況にあります。

その一方で、本市は、つくばエクスプレスによる首都圏とを結ぶ人の流れの線と、常磐自動車道と首都圏中央連絡自動車道による物流の流れの線が備

わっており、大きなポテンシャルを有していると注目されています。

今、本市が持っているこのポテンシャルと、市内外から寄せられる期待を逃さないためにも、また、本市の「みらい」に繋げていくためにも、スピード感をもって、新たな住宅地形成の可能性を検討してまいります。

(2) みらい平地区新設中学校建設事業について

次に、新しい学び舎となる「みらい平地区新設中学校建設事業」が、次のステージへと進みます。

みらい平地区では、子どもの数が年々増加していることから、今後、中学生の数も増えることが見込まれています。

将来を担う子ども達の教育環境を整え、更に安心して子育てができるまちを実現するため、令和9年度開校に向けて準備を進めている新設中学校は、令和6年度から工事に着手します。

新設中学校のコンセプトは、「学校全体が学びの場となる空間づくりで、新しい時代の学びを実現」とし、生徒の主体的な学びや、様々な交流を通して社会性を身につけることができる学校づくりを進めてまいります。

また、将来的には地域の方々も利用できる、地域に開かれた学校となることを目指します。

(3) スマートインターチェンジ周辺開発について

スマートインターチェンジ周辺開発も次のステージへと進みます。

現在整備中の「(仮称)つくばみらいスマートインターチェンジ」は、地盤改良工事などが順調に進んでいます。

また、スマートインターチェンジに接続する一般県道「常総取手線」の道路改良工事と併せて、一部片側歩道であった区間の両側歩道化に向けた整備工事が進んでいます。

私は、このスマートインターチェンジは単なる車の通過点だけにとどめず、交通の利便性が向上することで、地域の魅力や活力を高めるための「みらい」に繋げる、その周辺開発に力を入れていかなければならないと考えています。

すでに、地権者の方々に構成される「(仮称)つくばみらいスマートインターチェンジ周辺地区土地区画整理組合設立準備会」が発足し、この度、開発を担う事業者が決定しました。

開発するエリアは、3つのゾーンからなる土地利用を予定しています。

その一つ目が、市民や市外からの来訪者、更には、スマートインターチェンジ利用者など、子どもからお年寄りまで、幅広い世代が集まり、楽しく、笑顔で交流・活動できる「賑わい・交流ゾーン」です。

このゾーンには、市民が普段使いできる商業施設や、地域の魅力を発信する施設などの設置を検討いたします。

二つ目が、農産物の加工・製造など、農業の付加価値化を図る拠点としての「新産業ビジネスゾーン」です。

このゾーンには、6次産業施設や、地区周辺の農地と連携した地産地消と食をテーマにした体験・交流施設の導入を検討いたします。

そして三つ目が、広域交通利便性を活かし、次世代型の物流施設からなる「次世代ロジゾーン」です。

このゾーンにある物流施設内には、市民や市外からの来訪者が自由に利用でき、また、定期的な地域交流イベントなどにも活用できる公園・広場の整備を検討いたします。

スマートインターチェンジ周辺開発は、地域経済に活力を生み出すだけでなく、生活や暮らしの場、交流や活動の場として市民に喜んでいただける、そして、つくばみらい市に何度も来たくなる、そんな魅力あふれる開発を進めてまいります。

（４）子育て応援住宅について

人が賑わいをつくり、まちが潤う、そして本気の子育てのまちの実現に向けて、子育て応援住宅が次のステージへと進みます。

みらいに繋がる好循環なまちの基本となるのは、子育て世代を核とした、賑わいのあるまちづくりを進めていくことです。

かつて子ども達の歓声がこだました、旧わかき幼稚園の跡地に、新たな賑わいと子ども達の歓声を取り戻すため、令和7年1月の入居開始に向けて、子育て応援住宅の建築工事を進めてまいります。

また、隣接した場所に新たに誘致した認定こども園につきましても、令和7年4月の開園に向けて、側面的支援を進めてまいります。

近くには伊奈東小学校、伊奈東中学校があり、子育てや教育の環境が揃っており、その名のとおり子育て、子育てを応援する住宅となります。

次代を担う子ども達が活躍する、「みらい」に繋ぐまちづくりを進めてまいります。

【重点施策の基本的な考え方】

それでは、令和6年度における市政運営の重点施策について申し上げます。

まちづくりの指針となる「第2次つくばみらい市総合計画後期基本計画」に、私の目指すべき将来像である4つの「みらいビジョン」

「“みらい”につながる好循環なまち」

「“あれも、これも”本気の子育てのまち」

「“ど真ん中”に市民がいるまち」

「“人に、社会に”やさしいまち」

を位置付けました。

この4つのみらいビジョンをもとに、私の政策テーマである「もっとみらいへ」をより推し進めてまいります。

それでは、このみらいビジョンを基に、重点施策の概要について説明いたします。

(1) “みらい”につながる好循環なまち

まず、一つ目の重点施策「“みらい”につながる好循環なまち」についてです。

本市は、昔から谷原三万石と称される関東でも有数の米どころで、美味しいお米がたくさん収穫されています。

その美味しい市内産米の更なる品質の向上、そして市内外へのPRを図るため、令和3年度から市主催の米コンテストを開催してきました。

令和7年度には、「米・食味分析鑑定コンクール：国際大会」を本市で開催することが決定しており、令和6年度はそのプレ大会として、これまでより規模を拡大した形でのコンテストを開催いたします。

これを、市内産米をPRする絶好の機会として捉え、国内外に向け市内産米の美味しさを積極的に発信してまいります。

続いて、農業分野に早くからSDGsを取り入れ、米に関する分野で一貫した技術開発に取り組んでいる、東洋ライス株式会社と包括連携協定を締結し、持続可能な農業の推進と地域の活性化を図ってまいります。

東洋ライス株式会社は精米機メーカーとして創業し、「BG無洗米」や「金芽米」など、それまでになかった画期的な商品を生み出してきた企業です。

同社の開発した精米技術「BG無洗米加工」で、米から取り除かれた肌ヌカで出来た「米の精」は、肥料として循環型農業への利用ができます。

令和6年度は、この「米の精」を使用する循環型農業を、市内生産者の協力のもと東洋ライス株式会社とともに進めてまいります。

また、収穫したお米を「金芽米」に精米加工して、学校給食事業やマタニティ支援事業、更には食育事業などに活用していきたいと考えております。

こうした取組により、市内産米の付加価値向上や生産者の所得向上を目指し、農業に夢と希望が抱ける「みらい型農業」を推進いたします。

(2) “あれも、これも” 本気の子育てのまち

二つ目の重点施策「“あれも、これも”本気の子育てのまち」についてです。

国は「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を一体とした「こども家庭センター」の設置を、令和6年4月までに各自治体に求めてきましたが、本市では1年前倒しして「おやこ・まるまるサポートセンター」に設置しました。

令和6年度は、更に「こども家庭センター」の機能を強化し、ヤングケアラーコーディネーターを配置して、ヤングケアラーの家庭の状況に応じた対応や、関係機関などと連携した支援を進めてまいります。

また、本市では新たな命を産み育む環境整備のため、令和元度から産科医院の誘致を進めてまいりましたが、この度つくばみらい遠藤レディースクリニックが、みらい平地区に開院いたしました。

県内で新しく産科医院が開院するのは13年ぶりとなり、市内外から大きな反響をいただきました。

日本の社会において、少子化や核家族化、女性の社会進出など、子育てを取り巻く環境が大きく変化する中、父親の子育て参加が増えてきており、母親と同じように子育てに関する悩みなどを抱える方も少なくありません。

そこで令和6年度は、つくばみらい遠藤レディースクリニックと連携して、子育て中の父親の心に寄り添った支援に取り組んでまいります。

更に、妊産婦が産科医療機関で受診する妊産婦健診や、マタニティクラスなどを受講するためにタクシーを利用した場合、利用料金の一部を助成してきましたが、令和6年度は、更に子どもが1歳までの乳児健診などにも利用できるよう制度を拡充するなど、妊娠・出産・子育てまで、切れ目ない支援をより一層進めてまいります。

また、みらい平地区の児童クラブ利用者が増加しており、既存の児童クラブだけでは対応できないため、新たな取組として令和6年4月から、みらい平地区に民間の児童クラブを開設いたします。

既存の児童クラブと共に、放課後子ども達に遊びと生活の場を提供し、子ども達の健全育成を進めてまいります。

国が公表した令和4年度の「英語教育実施状況調査」では、英語検定試験3級相当の力を取得、又は有していると思われる中学3年生の割合は、全国49.2%、茨城県52.6%に対し、つくばみらい市は71.3%という

大変喜ばしい結果が公表されました。

グローバル化が急速に進む現代社会では、国境を越えた交流やビジネスは日常的となり、次代を担う子ども達にとって、国際共通語である英語の重要性がますます高まっております。

私は、より早い時期から英語に慣れ親しむ機会を増やすことが重要であると考えており、幼児期から異文化に触れ、興味・関心をもつ素地を育む機会の創設として、市立幼稚園にALTを専属で1名ずつ配置して、遊びを通して耳から覚える英語教育を充実させてきました。

また、市内全ての小学校に英語専科教員を配置し、専門性の高い人材による英語の授業を実施しているほか、ALTを手厚く配置し、自然なコミュニケーションにより、英語をより一層身近なものにする環境づくりにも力を入れてきました。

更に、全小学校で教育課程特例校の指定を受けたことから、令和6年度から始まる、小学校1年生・2年生の英語の授業を充実するため、新たにALT2名を増員し、英語を通して人と関わりあう楽しさや面白さを味わうことができる英語教育を進めてまいります。

幼稚園時代に英語に慣れる素地を作って、小学校、中学校一貫した英語教育で実践力が身につく、「英語が使える15歳」を育成してまいります。

(3) “ど真ん中” に市民がいるまち

三つ目の重点施策「“ど真ん中” に市民がいるまち」についてです。

市民活動団体は、市民による視点や活動の自由さから、持続可能な社会づくりにおいて、重要な役割を担っております。

そこで、行政と市民活動団体をはじめとした、地域の様々な方々が力を合わせて地域の課題解決に取り組むことで、高い成果を生み出すことが期待できます。

本市は、市民と行政の協働で、地域の課題解決や地域の特性を活かした魅力的な地域を作ることを支援するため、令和5年度に東地区をモデル地区に指定するとともに、その他市民活動団体の地域課題解決に向けた事業に対し、側面的支援をはじめました。地域の課題は自ら見つけ、自ら解決していく。まさに市民を中心にしたまちづくりを進めており、令和6年度も引き続き市民活動の支援を進めてまいります。

本市には、文化・芸術に優れた能力や才能を持ち、各方面で活躍している方がたくさんいらっしゃいます。

文化・芸術に興味・関心を持ちつつも、「本物」に触れる機会の少なかった方もいらっしゃると思います。

こうした方々が融合し、つくばみらい市発となる「市民参加型のミュージ

カル」を3年間の継続事業として実施いたします。まさに、市民の、市民による、市民のためのミュージカルです。

このような市民の皆さまの自主的な活動を創造し、地域に対する愛情を育む、市民参加型のまちづくり・ひとづくりを進めてまいります。

また、本市のシティプロモーション事業は、市が従来持つ魅力的な資源などを効果的に活用して、市民の交流の促進や地域への愛着を育てることで、市民にとって「100年間、愛される地元をつくろう」を目指し、様々な事業を展開してまいりました。

これまでも、MIRAI ART FESTIVAL やワークショップなどを行ってまいりましたが、今後も引き続き市民参加の芸術、創作事業などを通して、市民の皆さまに愛されるつくばみらい市をつくりあげてまいります。

(4) “人に、社会に” やさしいまち

四つ目の重点施策「“人に、社会に” やさしいまち」についてです。

複雑さを増す現代社会においては、離婚、生活困窮など、多くの困難な問題が女性を取り巻いております。また、配偶者などからのDVは大きな社会問題となっており、本市においても年々DVに関する相談案件が増加しています。

このような問題を抱えている方々を支援する総合的な窓口として、「つくばみらい市女性相談・DV相談支援センター」を設置いたします。

当センターでは、女性相談支援員などが問題の解決に向け相談にあたるほか、DV被害者の住民基本台帳の支援措置など、配偶者暴力相談支援センターの機能を併せ持ち、DV被害者の安全と自立のために必要な支援をスピード感を持って行ってまいります。

高齢の方などを介護している家族は様々な問題を抱えており、不安や孤独などの負担を感じている方も少なくありません。

その負担を軽減するため、市民とともに高齢の方をはじめ、誰もが自由に参加できる居場所づくりを行ってまいりました。

また、障がいを持つ方々が自立した日常生活を営むことができるように、各種事業所と共に福祉サービスの提供に努めてまいりました。

令和6年度も引き続き、地域の力を活用して、人々が人々を支えあうまちづくりを進めてまいります。

地球温暖化を始めとする気候変動問題は、世界規模での対応が求められている課題です。

我が国においても、集中豪雨や台風などによる自然災害の激甚化が近年顕著になってきています。

こうした状況を踏まえ、本市は2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す、ゼロカーボンシティ宣言をいたしました。

ゼロカーボンシティ実現のため、これまで「EVバス」をコミュニティバスとして導入し、令和5年度はEV車2台を公用車として導入したほか、再生可能エネルギーを導入するためのポテンシャル調査や、公共施設などに太陽光発電設備などを導入するための調査を行いました。

今後はこの調査結果を基に、公共施設などに太陽光発電設備などの導入を進めるなど、本市のゼロカーボンシティ実現に向けた取組を進めてまいります。

更なる市民サービスの向上を目指し、自治体DXを推進してまいります。

マイナンバーカードや運転免許証を活用し、住民異動届などの記入を支援するツールを、伊奈庁舎、谷和原庁舎、みらい平市民センターの市民窓口課に導入し、私が進める「書かない窓口」の第一歩が始まります。

令和6年度中には、住民異動届の情報を関係する部署と連携させ、書類の記入項目を省略し、「書かない」「待たない」窓口を実現することにより、市民サービスの向上を図ってまいります。

また、インターネットを活用した公共施設の利用申請や料金決済などが可能になる、公共施設予約システムを導入いたします。

公民館や日本スポーツ振興パークみらいなどの利用申請が、スマートフォンなどから簡単に行えるようになります。

なお、当面は窓口での利用申請も可能とし、スマートフォンなどの操作に不慣れな方へのフォローも行ってまいります。

更に、市の公式SNSとして、新たにLINEを開設いたします。

LINEが市の公式SNSに加わることで、市民一人ひとりに合わせた情報発信ができるようになるほか、いつも使用しているトーク画面での操作で、手軽に電子申請などができるようになります。

これらに加えて、妊産婦健診や乳幼児健診などの記録と、妊娠から出産、育児に関する情報を必要なタイミングで簡単、手軽に取得することができる「子育て支援アプリ」を導入するなど、子育て支援事業へも積極的にICTを活用してまいります。

今後も引き続き、自治体DXを積極的に推し進め、市民の皆さまの利便性の向上を図ってまいります。

コミュニティバスは、令和6年4月から新しいルート・ダイヤで運行を開始します。

コミュニティバスのルート再編においては、地域公共交通計画の策定の際に実施した市民アンケートと利用者アンケートの調査結果や、地域特性など

を踏まえつつ、現行ルートの利用状況などの検証を行い、現状の車両5台で如何に効率的な運行ができるかを検討してきました。

特に今回のルート再編では、新たに谷原地区・十和地区・福岡地区をルートに組み込むことで、市内全地区でコミュニティバスを運行するとともに「きぬ医師会病院」に向かう新たなルートを追加しました。

私は市長就任前から、「つくばみらい市に総合病院を」という声をよく伺ってきました。

市内に総合病院が出来れば、それは大変望ましいことですが、現時点では医療圏におけるベッド数の制限で、新たな総合病院の誘致はできない状況です。

そのため、私は市の周辺部にある総合病院に向かう「病院バス」を創設し、まず、つくば市と取手市にある総合病院をダイレクトに結ぶとともに、コミュニティバスのルートを再編し、守谷市にある総合病院を新たにルートに取り入れるなど、病院への交通手段の確保に努めてまいりました。

今回のルート再編により、常総市にある総合病院への交通手段が確保されたことで、より一層市民の皆さまの安心につながるものと考えております。

このほか、新しいルートでは、みらい平駅、守谷駅、小絹駅に加え、水海道駅とみどりの駅という、近隣市の交通結節点を結ぶことによって、市民の利便性がますます向上するものと考えます。

また、今回のルート・ダイヤ再編に合わせて、福祉の向上を目的として65歳以上の高齢の方、障がいなどをお持ちの方、妊産婦、小学生の運賃を市が助成し、実質無料で乗車できるようにいたします。

今後も、市民の皆さまの交通手段を確保するため、様々な手法を検討してまいります。

令和6年度も、この4つのみらいビジョンを積極的に推し進め、引き続き、「もっとみらいへ 新しいみらいへ」に向けたまちづくりを進めてまいります。

【むすび】

以上、私の市政運営における所信の一端と、重点的に取り組む施策について申し上げます。

冒頭でも申し上げましたが、令和6年は能登半島地震という甚大な被害をもたらした災害から始まりました。

「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉があります。これには「天災の恐ろしさを忘れることなく、日々の備えをしなければならない。」という意味が込められています。

しかし、近年地球温暖化と関連した異常気象が増えている中、毎年のように日本各地で大規模災害が発生しており、今日では「天災は忘れる間もなく

やってくる」という状況です。

私が求める「もっとみらいへ」の姿を描くため、いつ起きるか分からず、避けることのできない、この災害に対して常に備え、まずは市民の皆さまが安全に、そして安心して暮らせるまちづくりこそが基本であるとの思いを念頭に置き、全力で取り組んでまいります。

令和6年度も引き続き、議員の皆さま、そして市民の皆さまのより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、施政方針といたします。

= 了 =